

2 0 2 3 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 2 3 年 4 月 1 日

至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 B & G 財 団

目 次

I. 2023 年度事業の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	6
5. 届出・登記事項	7
6. 事務局	7
IV. 事業の実施状況	
【公益目的事業】	
1. 社会的課題の解決と地域の健全な発展に資する事業の推進	8
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	16
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	21
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	23
5. 指導員の養成と活用	25
6. 全国会議の開催	27
7. 調査研究等の活動	29
8. 広報活動	30
9. 災害等支援事業	31
10. 寄付金等事業	31
【収益事業】	
1. 土地賃貸事業	32
2023 年度事業報告における附属明細書	37

I. 2023 年度事業の概要

(海洋センター所在市町村の数)

2023 年度内に、4 ヲ所の海洋センターが老朽化により廃止となり、海洋センター数は 460 ヲ所となった。なお、海洋センターの所在市町村数は 382 自治体 (212 市・157 町・13 村) である。当初から 20 ヲ所の海洋センターが廃止となったが、積極的に運営を続ける自治体とは強固な信頼関係を確立しており、新たな支援や連携事業などを積極的に推進している。

(新たな 5 ヲ年の中長期計画の推進)

2023 年 3 月に財団設立 50 周年を迎え、4 月より正式名称を「公益財団法人 B&G 財団」へと変更した。2023 年度は 5 ヲ年の中長期計画の初年度であり、海洋センターを核とする「自治体・地域の活性化」に向けた 5 つのミッションを掲げ、新たな事業に着手している。

複合的な機能を有する艇庫を新規整備し、民間企業等と連携した多様な活動により海離れの解消を目指す「先進的海洋センター整備事業」や、自治体の空き公共施設に新たな機能を付加し、地域の課題解決に資する「海洋センターサテライト拠点整備事業」は、候補地との協議や現地調査を継続し、次年度以降の具現化を目指す。

困難に直面した子どもや家庭を支援する「子ども第三の居場所事業」では、新たに 17 拠点が開設され、全国 34 の自治体において 38 拠点が運営されている。2023 年度は「子ども第三の居場所サミット」を初開催し、支援が終了した後の継続的な運営に向けて、拠点を設置する自治体間の情報共有と連携強化を図った。

指導員に関する事業では、昨年に引き続き、沖縄県本部町と鹿児島県天城町の 2 ヲ所で「センター・インストラクター養成研修」を開催し、94 名が研修を修了。また、4 年ぶりの開催となった「指導員研修会」には過去最多となる 284 名が参加し、最新の指導理論を学ぶとともに、指導員間のネットワークをより強固なものとした。

時宜を得たテーマを扱った「全国サミット」「全国教育長会議」や、前例にとらわれず新たな手法を取り入れた「防災拠点 広域研修」は、充実した内容を提供することにより、海洋センター所在市町村より確かな支持を得ている。

(令和 6 年能登半島地震)

「令和 6 年能登半島地震」では、石川県内の海洋センター所在自治体である七尾市、志賀町、穴水町において甚大な被害が発生した。発災直後から、防災拠点設置事業で配備したスライドダンプが 13 自治体より現地に派遣され、復旧活動に活用されるなど、自治体の垣根を越えた連携・支援へと繋がっている。

3 月には、全国の海洋センター所在市町村等から寄せられた支援金や国からの補助金を活用し、七尾市の小学生を対象とする海洋性レクリエーションの体験会を開催。復興に向けて、長期的な支援が必要となることから、2024 年度も被災地に向けた支援事業を実施していく。

II. 法人の概況

1. 設立年月日 1973年（昭和48年）3月28日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012年3月21日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012年4月1日付で公益財団法人となった。

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発、地域社会の健全な発展等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) 地域社会の健全な発展を目的とする事業
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地 東京都港区虎ノ門3-4-10（虎ノ門35森ビル9F）

5. 基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差異
6,720,000,000	7,157,154,700	437,154,700

※時価評価額については、2024年3月31日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

6. 行政庁 内閣府

7. 役員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の1. 役員（理事・監事）及び評議員を参照

8. 職員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の6. 事務局を参照

Ⅲ. 管理業務

1. 役員（理事・監事）及び評議員

（1）役員

2024年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」（33頁）のとおり、理事8名（会長1名、理事長1名、常務理事2名、理事4名）、監事2名である。

2023年度における役員の異動は次のとおりである。

2023年6月22日付第23回評議員会にて理事及び監事の選任が行われ、理事9名（前田康吉氏・菅原悟志氏・朝日田智昭氏・青山節児氏・佐野慎輔氏・中逸博光氏・中江有里氏・中村真衣氏は再任、岩井正人氏は新任）、監事2名（大藪卓也氏・子安美奈子氏は再任）が就任し、古山透常務理事は同日付で退任となった。

また、同年6月22日付第41回理事会にて代表理事、業務執行理事が選定され、下記のとおり就任した。

代表理事 会長 前田康吉（再任）

代表理事 理事長 菅原悟志（再任）

業務執行理事 常務理事 朝日田智昭（再任）

業務執行理事 常務理事 岩井正人（新任）

なお、2024年3月21日付第43回理事会の終結をもって、理事1名（青山節児氏）が辞任した。

（2）評議員

2024年3月31日現在の評議員は、別表2「評議員名簿」（34頁）のとおりである。

2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2024年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」（35頁）のとおり6名である。

2023年度における専門委員の異動は次のとおりである。

2023年10月1日付で6名（岩崎恭子氏・遠藤聡氏・小林元一氏・田久保雅己氏・田村祐司氏は再任、大山加奈氏は新任）が就任した。

なお、江畑幸子氏は退任となった。

3. 会議

（1）理事会

①第40回理事会

ア. 時 期：2023年6月6日（火）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2022年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第2号議案 2022年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び
附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第3号議案 規程の制定に関する件

第4号議案 第23回評議員会招集に関する件

②第41回理事会（通常開催および ZOOM を活用したオンライン会議による）

ア. 時 期：2023年6月22日（木）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項他：

第1号議案 会長、理事長及び常務理事の選定に関する件

第2号議案 規程の改正に関する件

第3号議案 海洋センターの廃止に関する件

③第42回理事会（通常開催および ZOOM を活用したオンライン会議による）

ア. 時 期：2023年10月27日（金）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項他：

第1号議案 2023年度事業計画書及び収支予算書の一部変更の承認に関する件

第2号議案 2024年度日本財団助成申請事業の承認に関する件

第3号議案 規程の改正に関する件

報告事項 職務執行状況報告

④第43回理事会（通常開催および ZOOM を活用したオンライン会議による）

ア. 時 期：2024年3月21日（木）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項他：

第1号議案 2023年度収支予算書の一部変更の承認に関する件

第2号議案 海洋センターの廃止に関する件

第3号議案 地域の社会課題解決に向けた新たな拠点整備事業の実施および拠
点整備自治体の選定に関する件

第4号議案 2024年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件

- 第5号議案 評議員選任委員会委員の選任に関する件
第6号議案 「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」の実施に係る随意契約による重機購入業者の選定に関する件（第3期）
第7号議案 「熱中症対策事業」の実施に係る随意契約による救護室取扱業者の選定に関する件（第2期）
報告事項 職務執行状況報告

(2) 評議員会

①第23回評議員会

- ア. 時 期：2023年6月22日（木）
イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）
ウ. 決議事項：
第1号議案 2022年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認に関する件
第2号議案 「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」の一部改正に関する件
第3号議案 理事及び監事の選任に関する件
第4号議案 退職慰労金の支給に関する件
第5号議案 常勤理事の報酬に関する件
報告事項： 2022年度事業報告の件

(3) 専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第26回海洋センター施設整備委員会

- ア. 時 期：2023年10月11日（水）
イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）
ウ. 決議事項：
第1号議案 「委員長および副委員長の選任」に関する件
第2号議案 2024年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件

4. 規程の制定等

(1) 制定

海洋センターサテライト拠点整備等事業基金規程
「子ども第三の居場所サミット」会議規則

(2) 改正

組織規程、役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程、職員給与規程施行規則、文書処理規程、B&G 地域海洋センター廃止規程、地域海洋センター特別施設整備算

定要領、海洋センター廃止要領、専決規則、文書保存期間細則、B&G 海洋性レクリエーション指導員規則、B&G 海洋性レクリエーション指導員の配置に関する基準、B&G 指導員の養成研修及び研修の教科に関する達、「B&G 海洋性レクリエーション指導員」養成研修の修了試験に関する達、B&G 海洋性レクリエーション指導者会登録要領、B&G 海洋性レクリエーション指導者会褒賞要領

5. 届出・登記事項

(1) 内閣府への届出

- ・ 2022 年度「事業報告等」の提出
- ・ 変更の届出（財団名称変更、理事の就任・退任に関する変更、役員報酬規程の変更）
- ・ 2024 年度「事業計画書等」の提出

(2) 登記事項

- ・ 理事および監事に係る登記
- ・ 理事の辞任に伴う登記

6. 事務局

2024 年 3 月 31 日現在における事務局の機構は、別表 4（36 頁）のとおり 4 部 7 課であり、職員 28 名、契約職員 3 名である。

IV. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 社会的課題の解決と地域の健全な発展に資する事業の推進

(1) 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

※日本財団助成事業

海洋センター施設を多機能化することにより、従来の「スポーツ振興の場」に留まらず、文化活動など多種多様な活動を行う場所へとシフトし、地域住民の“交流の場”とすることで、「地域コミュニティの再生・活性化」を図ることを目的に各種事業を実施した。

①「宿泊機能付加による過疎地域海洋センターの交流拠点化」

- ・場 所：大分県中津市
- ・時 期：通年
- ・内容：
 - ア. 過疎地域の小規模校同士の水辺学習を通じた交流事業
 - ・耶馬溪地区周辺所在小学校 5 校を対象とした通学合宿 参加者 191 名
 - ・中津市内小学校の児童を対象とした宿泊型体験学習 参加者 99 名
 - イ. 海洋性レクリエーション等を通じた学生と地域住民の交流
 - ・耶馬溪学童水泳大会等のスポーツ大会 参加者 174 名
 - ・青年交流会 参加者 84 名
 - ・大学水上スキー部対象体験宿泊 参加者 734 名
 - ウ. 市内中心部世帯と過疎地域世帯との交流事業の実施
 - ・中津市内外の親子対象の親子キャンプ 参加者 80 名
 - ・子どもからシニア世代対象の軽スポーツ大会 参加者 429 名

(2) 「子ども第三の居場所」開設運営支援

※日本財団助成事業

様々な困難な状況にある子どもたちの放課後の居場所づくりとして「子ども第三の居場所」を展開するため、拠点開設に係る建設費の支援や行政・地域住民等の連携体制の構築、学習・生活支援プログラムや体験活動の実施など運営に係る支援を行った。

(一部 2024 年度に事業延長)

①拠点開設運営支援

【開設費支援】

「子ども第三の居場所」を開設する 18 拠点に対し、開設費助成を決定し、決定書授与式を行った。

No.	期	拠点	決定書授与式 実施日	開設費 助成決定額
1	4 期	埼玉県吉見町	2023年8月29日	50,000,000円
2		長野県東御市	2023年6月1日	50,000,000円
3		滋賀県高島市	2023年5月9日	50,000,000円
4		岡山県鏡野町	2023年9月20日	50,000,000円
5		徳島県阿南市	2023年9月4日	50,000,000円
6		鹿児島県長島町	2023年4月13日	50,000,000円
7	5 期	北海道東川町（共生）	2023年7月14日	50,000,000円
8		北海道東川町（東川小）	2023年7月14日	28,546,000円
9		岩手県久慈市	2023年11月29日	50,000,000円
10		茨城県筑西市	2023年10月13日	50,000,000円
11		群馬県明和町	2023年8月28日	50,000,000円
12		千葉県横芝光町	2023年4月26日	50,000,000円
13		長野県山形村	2023年6月12日	50,000,000円
14		長野県白馬村	2023年11月27日	50,000,000円
15		静岡県牧之原市	2024年1月29日	50,000,000円
16		三重県伊賀市	2024年1月19日	50,000,000円
17		奈良県宇陀市	2023年10月6日	50,000,000円
18		岡山県新庄村	2023年8月22日	50,000,000円
		合計		878,546,000円

【運営費支援】

2023年度以前より「子ども第三の居場所」を運営している8拠点に対し、学習・生活支援費、体験活動費、スタッフ人件費等の運営助成費支援を行うとともに、新たに運営を開始した16拠点に対して運営費助成を決定し、運営費助成支援開始にあたり、協定書調印式および関係者・地元住民等を対象に内覧会を行った。

No.	期	拠点	開設年月	調印式実施日	運営費 助成決定額
1	2 期	京都府南丹市	2020年10月	2020年度に実施済	10,000,000円
2		岡山県奈義町	2020年10月		10,000,000円
3	3 期	福島県塙町	2023年5月	2023年5月19日	9,600,000円
4		兵庫県明石市	2021年9月	2021年度に実施済	9,600,000円
5		岡山県美作市（作東）	2022年6月	2022年度に実施済	9,600,000円
6		岡山県美作市（大原）	2022年6月		9,600,000円
7		広島県尾道市	2023年2月		9,600,000円

8		佐賀県みやき町	2023年7月	2023年6月23日	10,800,000円
9	4期	北海道北広島市	2023年8月	2023年8月21日	6,400,000円
10		北海道古平町	2024年2月	2024年2月8日	1,600,000円
11		栃木県芳賀町	2022年5月	2022年度に実施済	14,400,000円
12		神奈川県湯河原町	2023年11月	2023年11月15日	4,000,000円
13		長野県上松町	2023年6月	2023年6月28日	8,000,000円
14		滋賀県高島市	2024年1月	2024年1月25日	2,400,000円
15		兵庫県養父市	2023年6月	2023年8月8日	8,000,000円
16		鹿児島県南さつま市	2023年3月	2022年度に実施済	14,400,000円
17		鹿児島県長島町	2024年1月	2024年2月27日	2,400,000円
18		沖縄県中城村	2023年11月	2023年12月6日	6,000,000円
19	5期	北海道東川町(東川小)	2023年6月	2023年7月14日	8,000,000円
20		北海道東川町(共生)	2023年10月	2023年10月11日	4,800,000円
21		千葉県横芝光町	2023年4月	2023年4月26日	9,600,000円
22		長野県山形村	2023年4月	2023年6月12日	9,600,000円
23		兵庫県南あわじ市※	2023年7月	2023年8月1日	10,560,000円
24		鹿児島県南大隅町※	2023年10月	2023年12月7日	7,200,000円
		合計			196,160,000円

※南あわじ市と南大隅町は、助成決定書授与式を併せて実施。

【各種研修会の開催】

・自立化会議

時 期：2023年8月31日(木)

場 所：オンライン開催

必須参加者：2023年度に運営2・3年目の自治体担当者、拠点マネージャー等
(4拠点)

※兵庫県明石市、岡山県美作市(作東、大原)、栃木県芳賀町

任意参加者：運営1年目未満の自治体担当者、拠点マネージャー等(11拠点)

内 容：各自治体資金計画等報告、こども家庭庁からの補助金説明等

・フォローアップ研修会

時 期：2023年11月21日(火)～22日(水)

場 所：日本財団ビル

参加者：運営助成期間中の拠点の自治体担当者、拠点マネージャー等
19拠点 36名

内 容：外部講師講演、レクリエーション実習、分科会等

・拠点マネージャー現場研修

時 期：5月～3月 計9回

参加者：新たに開所する拠点の拠点マネージャー 23拠点 23名

内 容：2泊3日の現場OJT研修（子ども支援、スタッフミーティング、ケース会議への参加等）

・オンラインイベントの開催

拠点間で交流できるオンラインイベントを開催し、拠点利用児童やスタッフ同士が交流を行った。

時 期：2023年5月～2024年2月（計5回開催）

参加者：延べ88拠点

内 容：工作教室、レクリエーション、クリスマスイベント等

②子ども第三の居場所サミット

時 期：2023年11月7日（火）

場 所：ベルサール神田（東京都千代田区）

参加者：子ども第三の居場所事業に取り組む自治体の首長他

主な内容：

- ・子ども第三の居場所 正副会長の選任
- ・兵庫県明石市 前市長 泉房穂氏の基調講演
「こどもにやさしいまちづくり」
- ・先進事例発表
 - ① 岡山県奈義町 「生まれる前からの切れ目のない居場所づくり」
 - ② 岡山県美作市 「市内3拠点が連携した居場所づくり」
 - ③ 兵庫県養父市 「大学と連携した居場所づくり」
- ・B&G財団事業紹介
- ・こども家庭庁の取り組み
- ・第1回子ども第三の居場所 共同宣言

◆子ども第三の居場所サミット出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
自治体関係	首長	43名
	副首長	6名
	教育長	8名
	随行	36名
来賓等	財団理事・評議員・関連団体等	7名
合計		100名

③ 利用児童を対象とした宿泊型海洋体験の実施 ※日本財団支援金事業
「子ども第三の居場所」を利用する児童を対象に、夏休みの思い出づくりとして、日頃できない沖縄での海洋体験や文化体験等を提供した。

- ・ 時期：A 行程：2023 年 7 月 26 日～7 月 29 日
B 行程：2023 年 7 月 30 日～8 月 4 日 ※台風の影響により 2 泊延泊
- ・ 場所：沖縄県
- ・ 対象：「子ども第三の居場所」利用児童・生徒等（子ども 105 名、引率者 43 名）
- ・ 内容：マリンスポーツ体験、沖縄文化体験、美ら海水族館見学等

(3) ふるさとゆかりの偉人マンガの製作と活用事業

※日本財団助成事業

地元の小中学生・地域住民の郷土学習やキャリア教育を見据え、各自治体において、学校や地域の連携のもと、ふるさとゆかりの偉人に関するマンガの製作・発行に係る支援を行った。

また、2021 年度と 2022 年度にマンガを製作した 60 ヶ所に対し、学校授業等での活用ノウハウを収集し、共有を図った。

時 期：通年

製 作：海洋センター・クラブ所在自治体等 40 ヶ所

No.	道府県	自治体	題材（偉人）	助成額
1	北海道	名寄市	木原 秀雄	1,905,280 円
2	北海道	北広島市	中山 久蔵	1,387,500 円（予定）
3	青森県	南部町	檜山 大典	3,000,000 円
4	岩手県	一関市	大槻玄沢、大槻磐溪、大槻文彦	3,000,000 円
5	岩手県	久慈市	タマシン・アレン	3,000,000 円
6	宮城県	亘理町	伊達 邦成	3,000,000 円（予定）
7	山形県	酒田市	土門 拳	3,000,000 円
8	福島県	小野町	丘 灯至夫	3,000,000 円
9	茨城県	北茨城市	岡倉 天心	3,000,000 円
10	茨城県	五霞町	一色 輝季	3,000,000 円
11	茨城県	龍ヶ崎市	木村 安兵衛	2,220,210 円
12	栃木県	さくら市	足利 島子	3,000,000 円
13	栃木県	芳賀町	岡田 宗山	3,000,000 円
14	千葉県	鋸南町	醍醐 新兵衛	3,000,000 円（予定）
15	石川県	志賀町	加能 作次郎	3,000,000 円
16	石川県	穴水町	長家 21 代 長 連龍	2,900,000 円
17	山梨県	甲州市	雨宮 敬次郎	3,000,000 円（予定）

18	山梨県	山梨市	根津 嘉一郎	2,989,000 円
19	山梨県	南アルプス市	内藤 多仲	3,000,000 円
20	岐阜県	高山市	金森 長近	2,794,100 円
21	岐阜県	中津川市	長瀬 富郎	2,970,000 円 (予定)
22	兵庫県	香美町	前田 周助	2,919,652 円
23	兵庫県	養父市	上垣 守国	3,000,000 円
24	岡山県	矢掛町	渡辺 武次郎	3,000,000 円
25	広島県	坂町	畝 為吉	3,000,000 円
26	山口県	長門市	大津 あきら	2,896,167 円
27	山口県	岩国市	藤岡 市助	3,000,000 円
28	徳島県	徳島市	初代天狗久 (吉岡久吉)	3,000,000 円
29	徳島県	那賀町	谷崎 義男 (鱗海)	3,000,000 円
30	愛媛県	今治市	丹下 健三	2,927,440 円
31	福岡県	柳川市	雲龍 久吉	3,000,000 円
32	福岡県	宗像市	出光 佐三	3,000,000 円
33	大分県	由布市	後藤 樽根	3,000,000 円
34	鹿児島県	さつま町	原田 正純	2,907,103 円
35	鹿児島県	大崎町	出原 次左衛門	2,501,625 円
36	鹿児島県	いちき串木野市	長沢 鼎	3,000,000 円
37	鹿児島県	阿久根市	中尾 純利	3,000,000 円
38	鹿児島県	天城町	徳三宝	2,816,900 円
39	鹿児島県	うるま市	安慶名 良信	3,000,000 円
40	沖縄県	本部町	健堅 親方(健堅之比屋)	3,000,000 円
合計				115,134,977 円

(一部 2024 年度に事業延長)

(4) 防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業

災害発生時の緊急対応や避難所運営に必要な資機材を配備した全国 54 カ所の防災拠点において、油圧ショベル、救助艇、スライドダンプなどの配備機材を活用した各種研修を行った。また、地域防災力の向上に資する人材を育成するとともに、事業推進のための支援協力体制の強化を図った。

【第 1 期：25 カ所】

No.	道府県	自治体名	No.	道府県	自治体名
1	北海道	滝川市	14	広島県	北広島町
2	北海道	積丹町	15	岡山県	奈義町
3	青森県	鶴田町	16	岡山県	矢掛町
4	岩手県	久慈市	17	鳥取県	北栄町

5	宮城県	大崎市	18	鳥取県	伯耆町
6	宮城県	亘理町	19	愛媛県	愛南町
7	千葉県	鋸南町	20	徳島県	海陽町
8	茨城県	五霞町	21	高知県	四万十町
9	福井県	大野市	22	福岡県	築上町
10	長野県	上松町	23	熊本県	湯前町
11	静岡県	牧之原市	24	熊本県	長洲町
12	三重県	志摩市	25	鹿児島県	天城町
13	兵庫県	南あわじ市			

【第2期：29カ所】

No.	道府県	自治体名	No.	道府県	自治体名
1	北海道	石狩市	16	滋賀県	野洲市
2	北海道	名寄市	17	京都府	南丹市
3	北海道	鷹栖町	18	島根県	雲南市
4	秋田県	男鹿市	19	徳島県	徳島市
5	山形県	酒田市	20	長崎県	南島原市
6	宮城県	石巻市	21	大分県	別府市
7	福島県	塙町	22	熊本県	南阿蘇村
8	群馬県	明和町	23	宮崎県	宮崎市
9	群馬県	みなかみ町	24	宮崎県	日向市
10	千葉県	いすみ市	25	鹿児島県	いちき串木野市
11	新潟県	佐渡市	26	鹿児島県	奄美市
12	石川県	白山市	27	鹿児島県	南大隅町
13	長野県	大町市	28	鹿児島県	与論町
14	岐阜県	可児市	29	沖縄県	名護市
15	愛知県	新城市			

①広域研修Aの実施

※日本財団助成事業

時 期：2023年11月30日（木）・12月1日（金）

場 所：ベルサール飯田橋（東京都文京区）

対象者：127名（54カ所×各2名以上）

内 容：災害時における自治体間の相互支援（支援・受援）体制の構築・ネットワーク強化を目的に、ワークショップや事例紹介、ポスターセッション等を取り入れた研修を実施した。

②広域モデル研修等の実施

※日本財団助成事業

時 期：7月（4回）、9月（1回）

場 所：福島県南相馬市×3回、沖縄県本部町×1回、鹿児島県天城町×1回

対象者：170名（福島県南相馬市133名、沖縄県本部町20名、鹿児島県天城町17名）
内 容：7月に福島県南相馬市のロボットテストフィールドにおいて、救助艇を活用した浸水家屋から要救助者の救助や搬送実技等を行う研修会を3回実施し、53自治体より133名の防災拠点担当者が参加した。（1自治体は7月豪雨の被災のため欠席）
また、7月に沖縄県本部町の養成研修において防災プログラム（子ども向け防災プログラム策定研修、救助艇実技研修）を実施し20名が参加。9月には鹿児島県天城町において同研修を行い17名が参加した。

③重機や救助艇などの拠点における研修の実施および研修費支援

※日本財団助成事業

時 期：通年（年4回以上）

場 所：防災拠点54ヵ所

対象者：24,382名（自治体担当者、地域住民、消防署員、消防団員等）

内 容：各拠点において、重機や救助艇、スライドダンプ、救助テント、非常用バッテリーなど、配備機材を活用した各種研修が積極的に行われた。

④多国籍防災キャンプの実施

※子どもゆめ基金助成事業

時 期：2023年11月3日（金）・11月4日（土）

場 所：岐阜県可児市 B&G 海洋センター

対象者：53名（可児市在住の日本人親子および外国人親子）

内 容：外国人や子ども等を含めたすべての人々が、安心・安全に暮らせる豊かな地域社会を目指すため、多国籍防災キャンプを実施し、外国籍市民への防災基礎知識の提供や子どもたちへの多様な交流機会の場を提供した。

⑤災害支援

※日本財団助成事業

時 期：2023年7月（豪雨災害）、2024年1月（能登半島地震）

場 所：福岡県久留米市、秋田県五城目町、石川県七尾市 等

内 容：2023年7月上旬に九州地方を中心とした大雨の影響により、河川氾濫等の甚大な被害が発生した。そのため現地で復旧活動をしていた NPO 団体から本事業の第1期拠点である熊本県湯前町へ支援要請が入り、はじめて県を跨った災害支援がされた。

同じく7月に東北地方でも大雨による土砂崩れなどが発生し、本事業の第2期拠点である宮城県石巻市から、特に被害の大きかった秋田県五城目町へスライドダンプや油圧ショベルの派遣が行われた。

また、2024年1月に発生した能登半島地震では全国13の自治体から計16台のスライドダンプの派遣が行われ、現在も復旧作業に大いに活用されている。

2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備

※日本財団助成事業

「海洋センター評価」が原則 A 評価以上で施設の多機能化及び機能保全、機能向上等を目的とする修繕と、自然災害により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕等に対し助成金の交付を行うとともに、海洋センター及び海洋クラブ（新規登録海洋クラブ含む）に対して、活動器材の配備を行った。

また、ボートレースの収益金が有効に活用されていることを、広く地域住民に周知するため、「修繕助成決定書授与式」を実施するとともに、修繕工事後に行われているリニューアルオープン式典へも出席し、自治体執行部はじめ、議会関係者、多くの地域住民に更なる利用を促した。

(1) 修繕助成金の交付

①通常修繕

通常修繕として助成を決定した 34 海洋センター・34 施設に対し、570,000,000 円を助成し、照明 LED 化やバリアフリー化、設備の更新など、施設の機能向上を図った。

No.	道府県	センター名	申請施設	修繕内容	助成金額
1	北海道	名寄市	プール	プール等照明 LED 化 (水銀灯)	3,100,000 円
2	北海道	岩見沢市 栗沢	プール	プール缶体改修、上屋鉄骨塗 装、上屋シート取替、プール サイド改修、照明 LED 化(水 銀灯) 他	25,300,000 円
3	北海道	沼田町	プール	ろ過機取替、温水ヒーター更 新、配管更新、幼児用プール 改修	16,300,000 円
4	青森県	南部町名川	体育館	屋根全面塗装	7,000,000 円
5	青森県	弘前市岩木	プール	プールサイド改修、上屋鉄骨 塗装	25,200,000 円
6	岩手県	一関市藤沢	プール	プール缶体塗装、足洗い場の 改修 他	10,000,000 円
7	岩手県	奥州市前沢	体育館	アリーナ等照明 LED 化 (水銀灯)	5,200,000 円
8	岩手県	山田町	体育館	屋根・外壁改修、屋根防水改 修、照明 LED 化(水銀灯) 他	30,000,000 円
9	秋田県	八郎潟町	プール	上屋鉄骨改修、上屋シート取 替 他	26,300,000 円

10	山形県	酒田市平田	体育館	トレーニングルーム床改修 工事 他	7,600,000 円
11	茨城県	石岡市	体育館	トイレ洋式化、壁・天井・床 改修、スロープ等設置 他	10,000,000 円
12	新潟県	佐渡市小木	体育館	体育館屋根改修、スロープ設 置	14,300,000 円
13	福井県	あわら市 金津	体育館	トイレ洋式化、アリーナ屋 根・床改修、アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）、スロープ 新設 他	26,800,000 円
14	山梨県	南アルプス 市白根	プール	温水ボイラー更新 他	3,200,000 円
15	長野県	大町市	体育館	アリーナ等照明 LED 化 （水銀灯）	2,700,000 円
16	岐阜県	中津川市 福岡	プール	缶体塗装、上屋鉄骨塗装、ろ 過機取替、プール照明 LED 化 （水銀灯） 他	23,600,000 円
17	静岡県	沼津市戸田	体育館	照明 LED 化（水銀灯）、トイ レ洋式化	7,600,000 円
18	愛知県	新城市作手	プール	上屋鉄骨塗装、上屋シート取 替、管理棟外壁塗装、缶体お よびプールサイド塗装 他	22,000,000 円
19	三重県	亀山市関	プール	温水ヒーター更新、ろ過機更 新、受水槽給水配管更新	15,400,000 円
20	三重県	伊賀市阿山	プール	上屋鉄骨塗装、缶体塗装、プ ールサイド改修、更衣室改修、 トイレ洋式化、プール照明 LED 化（水銀灯） 他	30,000,000 円
21	三重県	菰野町	プール	上屋鉄骨塗装、ろ過機改修、 ボイラー取替	7,200,000 円
22	滋賀県	多賀町	体育館	屋根改修、アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）	21,100,000 円
23	滋賀県	甲賀市甲南	体育館	内装改修、照明 LED 化（蛍光 灯）、トイレ洋式化、屋根改修 他	30,000,000 円
24	滋賀県	長浜市浅井	プール	上屋鉄骨塗装、プール等照明 LED 化（水銀灯） 他	12,800,000 円

25	兵庫県	南あわじ市 南淡	グラウンド	グラウンド照明 LED 化 (水銀灯)	10,000,000 円
26	鳥取県	伯耆町岸本	プール	ろ過機改修、ボイラー改修、 幼児用プール缶体塗装、給排 水管改修、手洗い場改修	22,100,000 円
27	島根県	浜田市三隅	体育館	アリーナ照明 LED 化 (水銀灯)	6,500,000 円
28	広島県	北広島町 芸北	プール	上屋鉄骨塗装、缶体塗装、上 屋シート取替、プールサイド 改修、プール照明 LED 化 (蛍 光灯) 他	30,000,000 円
29	広島県	尾道市向島	体育館	天井改修、アリーナ等照明 LED 化 (水銀灯)、内壁改修	14,800,000 円
30	愛媛県	松山市中島	プール	上屋シート取替、上屋鉄骨 塗装	14,800,000 円
31	高知県	四万十町 窪川	体育館	空調設備設置、トイレ洋式化	14,900,000 円
32	熊本県	津奈木町	プール	外壁改修、プール缶体塗装、 上屋一部新設、シャワー温水 化	14,200,000 円
33	大分県	日田市天瀬	体育館	屋根・外壁等改修、アリーナ 等照明 LED 化 (水銀灯)、ト イレ洋式化、多目的トイレ新 設	30,000,000 円
34	大分県	国東市国見	体育館	アリーナ床・壁改修、外壁改 修、照明 LED 化 (水銀灯)、 屋根改修、トイレ改修、多目 的トイレ設置 他	30,000,000 円
計					570,000,000 円

(一部 2024 年度に事業延長)

②特別施設整備

特別施設整備として助成を決定した 4 センター・4 施設に対し、112,000,000 円を助成し、大規模修繕や設備の更新など、施設の機能向上を図った。

No.	道府県	センター名	申請施設	修繕内容	助成金額
1	北海道	砂川市	体育館	ボイラー更新	24,400,000 円
2	北海道	苫前町	プール	上屋鉄骨改修、上屋シート取替	30,000,000 円

3	岡山県	井原市井原	プール	上屋シート取替、外壁塗装、暖房設備改修 他	28,600,000 円
4	福岡県	朝倉市甘木	プール	缶体塗装、スチールドア取替、ボイラー更新、ろ過装置フィルター取替、排水管改修、女子更衣室空調更新 他	29,000,000 円
計					112,000,000 円

(一部 2024 年度に事業延長)

③災害復旧修繕

2023 年度内に発生した台風等により被災した 1 海洋センター・1 施設に対し、10,000,000 円の助成を決定した。

No.	道府県	センター名	施設	修繕内容	助成金額
1	徳島県	牟岐町	プール	プール床全面張替	10,000,000 円
計					10,000,000 円

(2) 活動器材の配備

①活動器材の追加・再配備

申請のあった 23 海洋センター・17 海洋クラブの活動状況等審査を行った結果、22 海洋センター・13 海洋クラブに対し、SUP やカヌーなどの海洋性レクリエーション器材をはじめ、活動に必要な舟艇等器材を配備した。

対 象 : 22 海洋センター・13 海洋クラブ

配備金額 : 総額 30,972,428 円

助成決定額 22,910,827 円 申請者負担額 8,061,601 円

②遊休舟艇の譲渡促進

今年度から、全国の海洋センター・海洋クラブにて不要となった舟艇器材（遊休舟艇）を必要とするところへ運搬する費用を支援する制度を策定し、6 海洋クラブに対し、ヨットやカヌー等の遊休舟艇の活用を図った。

対 象 : 6 海洋クラブ

運搬費用 : 総額 715,758 円

助成決定額 565,000 円 申請者負担額 150,758 円

③新規海洋クラブの登録及び舟艇器材配備

新規海洋クラブとして登録を行った 5 海洋クラブに対して、カヌー、SUP、ライフジャケットなど、活動に係る器材を配備した。

No.	名称	所在自治体
1	B&G 北川海洋クラブ	宮崎県延岡市
2	B&G Unzen 海洋クラブ	長崎県雲仙市
3	B&G 京丹後海洋クラブ	京都府京丹後市
4	B&G 浜松海洋クラブ	静岡県浜松市
5	B&G カゴニコ海洋クラブ	鹿児島県鹿児島市

配備金額：8,606,535 円（負担金：196,300 円含む）

④サポーター（小規模クラブ）の登録及び安全器材配備

サポーター（小規模クラブ）として登録を行った 10 団体に対して、ライフジャケット、レスキューチューブなど、活動に係る器材を配備した。

No.	名称	所在自治体
1	B&G サポーター安芸ライフセービングクラブ	広島県三原市
2	B&G サポーターMOTTO	宮城県仙台市
3	B&G サポーターRAGs	高知県土佐町
4	B&G サポーター楽育ひろば tomi	長野県東御市
5	B&G サポーター大島商船高専PWC レスキュー部	山口県周防大島町
6	B&G サポーターインクルーシブボート研究所	山形県酒田市
7	B&G サポーターJCA	秋田県横手市
8	B&G サポーターまめな海部	広島県呉市
9	B&G サポーター君津水上スキークラブ	千葉県君津市
10	B&G サポーターうしくウォーターガーディアンズ	茨城県牛久市

配備金額：2,004,284 円（負担金：22,995 円含む）

（3）修繕確認等

①決定書授与式

ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知することを目的に、「決定書授与式」を開催し、自治体執行部へ完成後の更なる利用促進と事業展開を要請した。

時 期：通年

対 象：35 自治体（原則、修繕助成金額約 1,000 万円以上）

②リニューアルオープン式典

完成後に開催される「リニューアルオープン式典」に出席し、式典に出席した自治体執行部や議会関係者、地域住民に今後の利用促進を PR するとともに、修繕工事の完了確認を行った。

時 期：通年
対 象：17 海洋センター

③海洋センター・海洋クラブの現状調査

海洋センター・クラブの現状調査を実施し、運営状況や問題点などの確認を行った。

時 期：通年
対 象：8 海洋センター・8 海洋クラブ
内 容：市町村長や教育長等との面談、海洋センターの管理・運営状況・問題点等の確認

④海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター、海洋クラブの更なる利用促進を図るため、2022 年度の活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

◆評価別 海洋センター数

特 A	A	B	C	D	E
337	56	47	18	2	2

◆評価別 海洋クラブ数

特 A	A	B	C	D	E
75	31	52	26	66	19

⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A 評価以上の優良海洋センターを「第 16 回 B&G 全国サミット」において表彰した。

対 象：特 A 評価 337、A 評価 56 計 393 海洋センター

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

(1) 学習と体験活動による子育て支援

※日本財団助成事業

長期休暇中の子育て支援の一環として、教員や学生等の地域人材を活用し、宿題などの学習と体験活動が両立する子供の居場所「BG塾」を実施した。

時 期：夏休み・冬休み・春休みの 5 日～10 日間

場 所：海洋センター・海洋クラブ 86 ヲ所

参加者：小学生延べ 9,245 名

内 容：学習と体験活動が両立する「BG塾」の開催、開催経費支援および優良海洋センター表彰（6 ヲ所）

(2) 次世代型海洋センター艇庫の先進的活用

※日本財団助成事業

海洋センター艇庫において、海洋性レクリエーションにとどまらない、多様な活動の機会を創出することで、地域に親しまれる事業拠点化し、艇庫活動の活性化を図った。

①千葉県香取市山田

ため池と隣接公園を活用した水と緑のハイブリッド型自然体験により、多世代の交流促進の拠点化に向けたイベントとして、スタンプラリーやカヌー・SUP体験会を実施した。

ア. いきいき山田鯉のぼりまつり

時 期：2023年5月3日（水）

場 所：橘ふれあい公園（香取市山田海洋センター艇庫）

参加者：700名

イ. 橘ふれあいパークフェス

時 期：2023年11月3日（金）

場 所：橘ふれあい公園（香取市山田海洋センター艇庫）

参加者：1,082名

(3) 熱中症対策事業

※日本財団助成事業

上屋付きプール施設に救護室を設置し、熱中症対策を図り利用者のより安全な利用を促進した。

配備先：海洋センター30カ所

No.	道府県	センター名
1	福島県	塙町
2	福島県	田村市滝根
3	福島県	小野町
4	埼玉県	久喜市栗橋
5	埼玉県	松伏町
6	千葉県	成田市大栄
7	茨城県	五霞町
8	茨城県	石岡市
9	栃木県	さくら市喜連川
10	長野県	阿南町
11	長野県	上松町
12	長野県	生坂村
13	岐阜県	可児市
14	静岡県	牧之原市相良

15	静岡県	磐田市竜洋
16	三重県	伊勢市御園
17	三重県	志摩市志摩
18	兵庫県	養父市おおや
19	岡山県	美作市作東
20	岡山県	奈義町
21	岡山県	赤磐市吉井
22	山口県	萩市むつみ
23	香川県	高松市国分寺
24	福岡県	みやこ町豊津
25	長崎県	南島原市加津佐
26	長崎県	時津町
27	大分県	中津市耶馬溪
28	熊本県	津奈木町
29	鹿児島県	さつま町
30	鹿児島県	奄美市笠利

配備備品：冷暖房を備えたプレハブ型の救護室、救護ベッドやベンチ、大型扇風機等

(4) 障害者スポーツ推進プロジェクトの実施

※スポーツ庁委託事業

海洋センターにおいて、地域の障害者が気軽にスポーツを楽しめる環境を整えることで、障害者のスポーツ実施率の向上を図った。また、障害者と健常者が一緒にスポーツを楽しめるインクルーシブスポーツ教室等を開催し、障害者の理解を促進した。

時 期：通年

場 所：富山県南砺市、兵庫県上郡町、山口県周防大島町、香川県高松市

参加者：3,051名（うち障害者1,232名）

内 容：スポーツ・レクリエーション教室の開催、指導者研修会、パラスポーツ体験会等の実施

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

※日本財団助成事業

海洋に関する国民の理解と関心を深めるため、水辺の清掃活動等を通じて海洋環境への意識向上を図るとともに、水辺の安全学習や海洋性レクリエーション体験等、誰もが海に親しめる事業を推進した。

(1) 学校・地域と連携した「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

年間を通して子供および海洋センター・海洋クラブ利用者等に対し「海の日」と「海の安全」についての学習の場を提供するとともに、小・中学校等において、「水辺の安全教室」や「水辺の安全学習アプリ」を活用した授業等を実施した。

時 期：通年

場 所：全国の小中学校プール、海洋センター・海洋クラブ等

参加者：300,742名（小中学生、教員、地域住民など）

(2) 「海の日」に関するイベントの開催

地域住民などを対象に、海水浴場や湖沼の岸辺等で海に親しむイベント「砂ASOBeach」を開催し、「海の日」と「海の安全」について学ぶ機会を提供し、海への理解を深め、海や水辺に親しむ機会を提供した。

時期：2023年6月～11月

場所：海洋センター所在自治体、海洋クラブ等 18カ所

参加者：地域住民等 10,157名

No.	自治体・クラブ	日程	参加者	区分
1	B&G あくね夢まち海洋クラブ	2023年7月17日	597名	新規
2	B&G 別府海洋クラブ	2023年7月17日	1,077名	新規
3	長島町 B&G 海洋センター	2023年9月16日	686名	新規
4	函館水産高等学校 B&G 海洋クラブ	2023年8月11日	394名	新規
5	B&G 横浜海洋クラブ	2023年8月12日・ 8月19日	362名	新規
6	志摩市浜島 B&G 海洋センター	2023年8月20日	639名	新規
7	南島原市加津佐 B&G 海洋センター	2023年8月13日	1,014名	継続
8	与論町 B&G 海洋センター	2023年8月11日	570名	継続
9	B&G 徳良湖海洋クラブ	2023年8月6日	522名	継続
10	B&G 琴ヶ浜海洋クラブ	2023年7月30日	777名	継続
11	KARAHASHI B&G 海洋クラブ	2023年9月18日	873名	継続
12	B&G 江田島海洋クラブ	2023年6月18日・ 9月24日	490名	継続
13	熊野市紀和 B&G 海洋センター	2023年7月29日	228名	継続
14	B&G 神戸海洋クラブ	2023年9月24日	220名	継続
15	新温泉町浜坂 B&G 海洋センター	2023年8月26日	984名	継続
16	豊後高田市真玉 B&G 海洋センター	2023年7月16日	190名	継続
17	B&G 大崎わんぱく海洋クラブ	2023年11月4日	174名	継続
18	天城町 B&G 海洋センター	2023年8月26日	360名	継続

(3) 海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動

海洋性レクリエーションと密接に関わる水辺の環境保全、特に海洋ごみに関する知識・意識の向上を図ることを目的に、水辺や舟艇を活用した水面等での清掃活動や地域の特色を活かしたワークショップを開催した。

時 期：2023年5月27日（土）～6月11日（日）

2023年9月16日（土）～9月24日（日）

場 所：全国の海洋センター・クラブ所在市町村

箇所数：海浜等での清掃活動（305カ所）

海洋ごみ削減に関するワークショップ開催（23カ所）

舟艇を活用した川および海での清掃活動（74カ所）

参加者：18,143名

(4) 漂着ごみ削減に向けた「拾い箱」の設置

自治体と連携して漂着ごみ専用ゴミ箱「拾い箱」を設置し、地域住民を巻き込みながら年間を通じて海浜清掃を行う環境を整え、継続的に清掃活動を行うことで地域の漂着ごみ削減に取り組んだ。

時 期：通年

場 所：岡山県備前市、長崎県時津町、熊本県長洲町、鹿児島県阿久根市、鹿児島県天城町

参加者：地域住民や観光客等 合計 6,276名

5. 指導員の養成と活用

海洋センター・海洋クラブにおいて、青少年の健全育成や地域住民の健康増進を担う「センター・インストラクター」指導員の養成事業などを通じて、B&G指導員を養成するとともに、各種会議の開催や全国・地域指導者会の活動促進を図り、地域の活性化に貢献した。

(1) 海洋性レクリエーション指導員の養成

海洋性レクリエーションおよび水泳に係わる総合的な知識・技能・指導法ならびに安全管理を中心とした研修を実施し、財団概要、海洋性レクリエーションと水泳の理論・実技、安全管理、施設の管理運営、財団が推進する事業（水辺の安全教室、海洋ごみへの理解促進）等を習得した B&G 指導員を養成した。

①センター・インストラクター養成研修

※日本財団助成事業

第7回研修

時 期：2023年6月4日（日）～7月6日（木）33日間

場 所：沖縄県本部町 B&G 海洋センター（マリンピアザ オキナワ）

参加人数：59名

第8回研修

時 期：2023年8月30日（水）～10月1日（日）33日間

場 所：鹿児島県天城町 B&G 海洋センター

参加人数：35名

②大学等と連携した人材育成

武蔵丘短期大学（埼玉県）と連携し、学生に対して、「水辺の安全教室」プログラムやカヌー体験を行うとともに、研修後の実践活動の場を提供した。

場 所：武蔵丘短期大学（埼玉県吉見町）

参加者：44名

研修内容：「B&G リーダー」養成カリキュラム等に基づく実技・実習他

（2）指導者会の活動促進

※日本財団助成事業

各海洋センター・地域指導者会の活動の活性化と指導者の資質向上を図るため、各種の研修会を開催するとともに、全国で統一して行う活動目標を設定し、その実施を支援した。また、全国指導者会において正副会長会議およびブロック責任者会議を行い、今期3ヵ年の目標達成のための具体的な方策や対応を協議決定した。

①指導員研修会の実施

時 期：2024年1月30日（火）～1月31日（水）

場 所：イイノホール&カンファレンスセンター（東京都千代田区）

定 員：284名（241海洋センター・1サポーター）

対 象：B&G 指導員、海洋センター・海洋クラブ担当者、指導員資格失効者等

内 容：海洋性レクリエーションをはじめとする自然体験活動や安全管理、指導法などに関する最新の知識や情報、財団と海洋センター・クラブ、指導者会が連携して推進する事業等を紹介

②ブロック別研修会への支援

新たに重点項目に設定した「自然体験活動を通じた郷土教育」「食品ロス削減活動の取り組み」の初年度として、実施手法等の具体例を先行事例として紹介する研修会を全国10ブロックで開催した。

時 期：2023年5月～2024年3月

実施回数：10ブロック 12回

③正副会長会議、ブロック責任者会議の開催

全国指導者会の「正副会長会議」を2回、「ブロック責任者会議」を1回開催した。

会議では、今期3ヵ年の活動目標の達成に向けた初年度の活動状況の現状把握と、ロードマップや成果目標について意見交換と協議を行い、具体的な計画を策定した。

6. 全国会議の開催

※日本財団助成事業

全国の海洋センター所在自治体の首長や教育長をはじめ、海洋センター関係者を対象に各種会議を開催し、財団事業説明及び、他の自治体の事業事例や海洋センターの新たな活用方法等の情報共有を行うことで、財団と自治体、また自治体同士のネットワーク強化を図った。

(1) 第16回B&G全国サミット

「魅力UPで地域活性化！～関係人口UPのために海洋センターができること～」をテーマに会議を行い、先進事例紹介として2自治体の首長による事例発表や日本財団 笹川陽平会長による特別基調講演等を実施した。

時 期：2024年1月23日（火）

場 所：ベルサール汐留（東京都中央区）

対 象：海洋センター所在市町村長・教育長 等

出席者：715名

主な内容：

- ・日本財団 笹川陽平会長 特別基調講演「日本の将来どうあるべきか」
- ・「令和6年能登半島地震」災害支援
- ・「B&G全国サミット」正副会長の選任
- ・事例発表「海洋センターを活用した関係人口増加の取組」
- ・B&G財団事業紹介
- ・優良海洋センターの表彰
- ・B&G全国サミット共同宣言

◆全国サミット出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	首長	243名
	副首長	26名
	教育長	176名
	代理等	246名
来 賓	財団理事・評議員・関連団体	21名
報 道	報道関係	3名
合 計		715名

(2) 第20回B&G全国教育長会議

「地域の子どもは地域で育てる！～子どもが主役の部活動改革～」をテーマに、改革を推進するスポーツ庁地域スポーツ課の課長をはじめ、部活動改革に係る有識者4名、現在部活動改革を実践している2自治体の教育長の計6名でシンポジウムなどを実施した。

時 期：2023年11月8日（水）
 場 所：ベルサール汐留（東京都中央区）
 対 象：海洋センター所在市町村 教育長
 出席者：303名
 主な内容：

- ・「部活動地域移行に関する現状調査」調査結果 報告
- ・シンポジウム「子どもが主役の部活動改革を考える～新しいブカツのかたち～」
- ・B&G 財団事業説明
- ・B&G 全国教育長会議「提言」

◆全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	教育長	202名
	代理	10名
	随行	56名
来 賓	来賓	28名
シンポジスト	シンポジスト	4名
報 道	報道関係	3名
合 計		303名

(3) ブロック連絡協議会総会

ブロック連絡協議会および海洋センター道府県連絡協議会の活動促進を図るため、全国10ブロック連絡協議会が主催する総会に、財団役員およびブロック担当者が出席し、財団事業の説明ほか海洋センター表彰等を行った。

時 期：2023年4月～5月

場 所：北海道砂川市、宮城県松島町、東京都港区、福井県福井市、三重県熊野市、京都府南丹市、山口県柳井市、香川県高松市、大分県大分市、鹿児島県阿久根市

出席者：441センター・878名

(4) 全国ブロック幹事会議

今後のブロック連絡協議会の活性化と連携強化の土台形成のため、情報共有の垣根を広げ、他ブロックの運営や状況を知る機会とし、ブロックの活性化とブロック幹事同士の横のつながりの形成、ブロック連協の共通の問題などを共有することを目的に全国10ブロック連絡協議会の幹事センター担当者とB&G財団でオンラインによる会議を春と冬の二回開催した。

【春開催】

時 期：2023年6月22日（木）

場 所：オンライン

参加者：ブロック連絡協議会幹事10名、全国指導者会ブロック責任者6名

【冬開催】

時 期：2023年11月28日（火）

場 所：オンライン

参加者：2023年度ブロック連絡協議会幹事10名、2024年度ブロック連絡協議会 幹事11名、全国指導者会ブロック責任者10名、全国指導者会副会長1名

7. 調査研究等の活動

既存事業の検証により、更なる改善や向上を図るとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

（1）事業成果の検証

2022年度の財団事業実績、海洋センター・海洋クラブの運営・活動状況分析などを「活動実績報告書」として取りまとめ、海洋センター・海洋クラブほか関係団体等に配付し、財団事業に対する理解促進を図った。

（2）時代に即した新たな事業の創出に関する調査

昨年度にアンケートやヒアリングなどの調査を行った「心の健康促進事業」と、今年度の財団職員による事業提案会で発案された「アントレプレナーシップ 教育プログラム」について、各2カ所の自治体でパイロット実施し、プログラムの内容や参加者の反応、指導者の意見などを得て事業化への検証を行った。

- ・心の健康促進事業 パイロット実施

日 程：①2023年6月19日（月）

②2023年8月28日（月）

場 所：①新潟県胎内市 ②茨城県五霞町

- ・アントレプレナーシップ教育プログラム

日 程：①2024年2月16日（金）・17日（土）

②2024年3月2日（土）・3日（日）

場 所：①大分県中津市 ②群馬県明和町

（3）先進的海洋センターの整備に関する調査等

これまでの海洋センターを大胆に変化させた「フロントライン」と呼べる複合型の先進的海洋センターを新たに整備することを目的に企画募集した結果、5自治体から申請があり、書類選考を通過した2自治体の現地調査を行い、現在1自治体と継続協議を実施している。

- ・募集時期：2023年3月15日（水）～10月3日（火）
 - ・申請自治体：5自治体
 - ・一次審査（書類審査）
 - ・二次審査（書類審査を通過した2自治体の現地調査）
- ※1自治体継続協議中

また、自治体の管理する空き公共施設等を活用し海洋センター事業とその地域・地区の課題解決に資する事業を実施する海洋センターサテライト拠点の整備に向けたアンケートおよび現地調査等を行い、実施地選定を行った。

8. 広報活動

(1) パブリシティ活動

財団事業や海洋センター・海洋クラブの活動を広く社会へ周知するため、新聞・テレビ等へのパブリシティ活動を行い、各種メディアで掲載された。

【掲載・放映数】

新聞	雑誌	テレビ	WEB
114紙 599回	6誌 14回	22局 37回	95媒体 290回

(2) インターネットによる情報発信

公式サイト・SNSを活用し、財団の事業活動を随時発信するとともに、海の日アンケートなどの公募企画などを実施し、継続的な閲覧数の獲得につなげた。

媒体名	アクセス数
公式サイト	1,665,764

(3) 海洋センター・海洋クラブの広報活動支援

海洋センター・海洋クラブのイベントや活動情報等を公式サイトにて紹介した。

また、FacebookやInstagramなどの投稿のシェア・拡散を図り、指導者・自治体と連携した広報活動支援を行った。

媒体名	リーチ数
Facebook	102,462
Instagram	13,906
X	73,399

(4) コンクールの実施

海洋センター・海洋クラブの担当者だけでなく、利用者や住民等が自ら発信するPR活動を促進し、その地域への愛着形成や、認知度向上、地域活性化を図ることを目的

として、子どもが楽しく過ごすことができる、穴場な遊び場・学び場・たまり場等である「アナビバ」をPRする「アナビバグランプリ」を実施。

主に Instagram や X などの SNS にて、ハッシュタグ（#アナビバグランプリ）をつけて投稿された動画・写真をそれぞれ審査し、賞を決定した。

①募集期間：2023年5月1日～2024年1月31日

②応募実績：総数 566 点

（内訳）写真の部	404 点
動画の部	162 点

③審査委員会：

日 時：2024年3月6日（水）

場 所：財団会議室

表彰区分：以下の内容にて、賞を決定した。

（部門別）写真の部	最優秀賞 1 点、優秀賞 2 点
動画の部	最優秀賞 1 点、優秀賞 2 点

9. 災害等支援事業

「令和 6 年能登半島地震」で被災した石川県七尾市の小学生を対象に、身体活動を通じて被災後のストレスを発散し、心身ともにリフレッシュすることを目的に「がんばろう能登半島！B&G わくわく水上運動会 for 七尾」を開催。「B&G フレンドシップ PROJECT 2024」を通じて、全国の海洋センター所在市町村等から寄せられた支援金や国からの補助金を活用して、SUP や水上レクリエーションの体験会を実施した。

時 期：2024年3月25日（月）、26日（火）

場 所：富山県富山市八尾 B&G 海洋センター

参加者：62 名

10. 寄付金等事業

困難な状況により、自然体験の機会に恵まれない子どもたちの体験格差を解消するため、広く社会一般へ寄付金の募集を行った。集まった寄付金を活用し、児童養護施設や障害のある子どもたち、子ども第三の居場所の利用児童、ひとり親家庭を対象に海洋性レクリエーション体験会などを実施した。

【収益事業】

1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地（江東区深川）を「ホームセンターコーナン」に賃貸し安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表 1

役員名簿

(2024年3月31日現在)

役職	氏名	現職
会長	前田 康吉	北海道 滝川市長
理事長	菅原 悟志	
常務理事	朝日田 智昭	
〃	岩井 正人	
理事	佐野 慎輔	産経新聞社 客員論説委員
〃	中逸 博光	熊本県 長洲町長
〃	中江 有里	女優 脚本家 作家
〃	中村 真衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
監事	大藪 卓也	大藪公認会計士事務所代表
〃	子安 美奈子	子安公認会計士事務所代表

別表 2

評 議 員 名 簿

(2024年3月31日現在)

氏 名	現 職
議 長 小 高 幹 雄	日本モーターボート競走会 会長 BOAT RACE振興会 会長
岸 ヌキ	女優・画家
工 藤 祐 直	B&G全国指導者会 会長 青森県 南部町長
小 峯 力	中央大学 教授
谷 川 真 理	株式会社 MariCompany 代表取締役
波多野 茂 丸	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 福岡県 芦屋町長

別表 3

専 門 委 員 名 簿
(海洋センター施設整備委員)

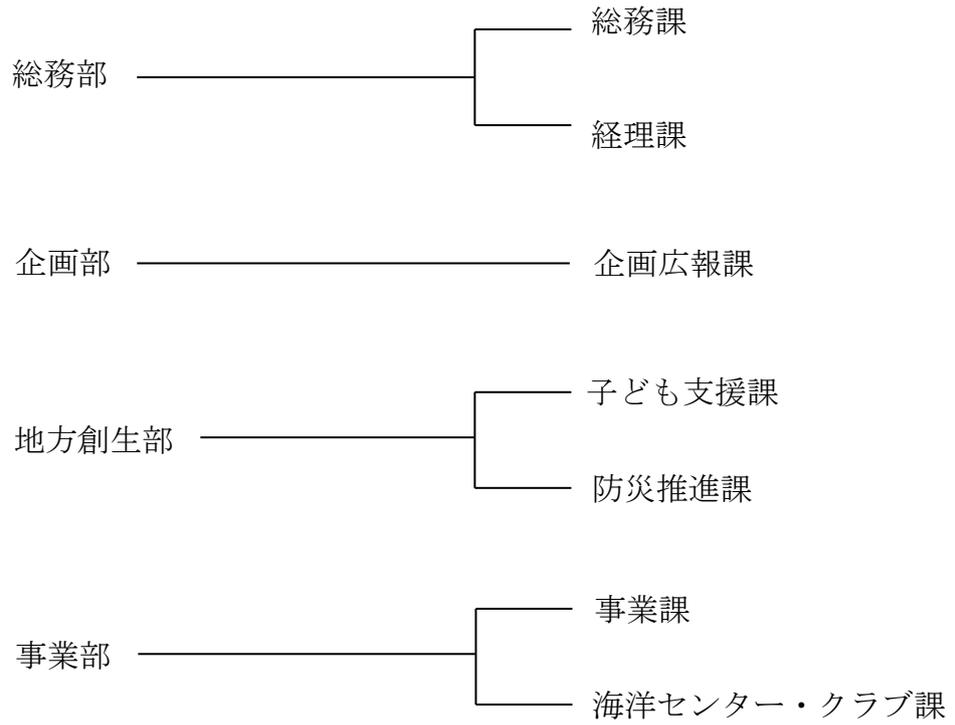
(2024年3月31日現在)

	氏 名	現 職
委員長	田久保 雅 己	株式会社舵社 編集長
副委員長	小 林 元 一	小林建築研究所 一級建築士事務所 代表
委 員	岩 崎 恭 子	バルセロナオリンピック 競泳 金メダリスト
〃	遠 藤 聡	株式会社日本海事新聞社 専務取締役
〃	大 山 加 奈	元女子バレーボール日本代表
〃	田 村 祐 司	国立大学法人東京海洋大学大学院 准教授

別表 4

事務局機構図

2024年3月31日現在



2023 年度事業報告 附属明細書

2023 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

2024 年 5 月

公益財団法人 B & G 財 団

前記のとおり相違ありません。

2024年5月28日

公益財団法人 B & G 財団

会 長 前 田 康 吉

2023年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 子 安 美 奈 子

